

第19期決算公告

2020年6月25日

東京都港区芝二丁目31番19号
総合地所株式会社
代表取締役社長 関岡 桂二郎

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	62,246,874	流動負債	4,202,098
現金及び預金	1,783,708	支払手形	80,196
営業未収金	214,103	営業未払金	779,521
販売用不動産	17,120,694	リース債務	2,383
不動産事業支出金	40,674,935	未払金	9,916
短期貸付金	1,254	未払費用	99,539
前払費用	42,930	未払法人税等	6,196
未収金	2,140,966	不動産事業受入金	2,527,848
未収消費税等	176,631	預り金	593,542
その他の	91,653	前受収益	65,439
		賞与引当金	37,519
固定資産	11,917,125	固定負債	55,072,558
有形固定資産	10,307,119	長期借入金	54,423,773
建築物	2,530,302	預り敷金保証金	450,174
構築物	40,902	退職給付引当金	172,457
機械及び装置	30,210	株式給付引当金	2,553
車両運搬具	450	役員株式給付引当金	2,761
器具及び備品	40,133	その他	20,840
土地	7,553,864		
リース資産	2,213	負債合計	59,274,655
建設仮勘定	109,045		
無形固定資産	245,613	純 資 産 の 部	
借地権	224,000	株主資本	14,889,343
ソフトウェア	3,333	資本金	100,000
電話加入権	0	資本剰余金	2,279,272
その他の	18,279	資本準備金	100,000
投資その他の資産	1,364,393	その他資本剰余金	2,179,272
投資有価証券	34,175	利益剰余金	12,510,071
敷金及び保証金	445,044	その他利益剰余金	12,510,071
繰延税金資産	813,232	繰越利益剰余金	12,510,071
その他の	71,942		
		純 資 産 合 計	14,889,343
資産合計	74,163,999	負債及び純資産合計	74,163,999

損益計算書(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,217,204
売 上 原 価		32,342,367
売 上 総 利 益		4,874,838
販売費及び一般管理費		1,571,794
営 業 利 益		3,303,044
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	60	
受 取 配 当 金	4,350	
そ の 他	1,216	5,627
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,095,573	
そ の 他	380	1,095,953
経 常 利 益		2,212,718
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	138,000	138,000
税引前当期純利益		2,350,718
法人税、住民税及び事業税	△ 415,687	
法人税等調整額	870,388	454,701
当 期 純 利 益		1,896,017

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
 - 有形固定資産については定率法を採用しております。
 - ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
 - ソフトウェア
 - 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
 - (3) リース資産の減価償却方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - なお、当事業年度における引当金残高はありません。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
 - 従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
 - 役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として計上しております。
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産その他」に含めて表示し、法人税法に定める期間（5年間）にわたり償却しております。
5. 連結納税制度の適用
 - 当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	350,000 千円
(2) 担保に係る債務	
預り金	350,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	575,966 千円
3. 保証債務	
金融機関等からの借入に対する保証	42,916 千円
4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	12,593 千円
短期金銭債務	132,252 千円
長期金銭債務	54,023,773 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	645,432 千円
賞与引当金	12,978 千円
退職給付引当金	59,653 千円
投資有価証券	12,755 千円
固定資産	443,312 千円
繰越欠損金	773,676 千円
その他	78,240 千円
繰延税金資産小計	2,026,045 千円
評価性引当額	△1,193,829 千円
繰延税金資産合計	832,216 千円
繰延税金負債	
固定資産	△11,901 千円
その他	△7,083 千円
繰延税金負債合計	△18,983 千円
繰延税金資産の純額	813,232 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う還付予定額 (*1)	421,883	未収入金	422,771
			資金の借入	事業資金の借入 借入金の返済	38,700,000 39,200,000	長期借入金	54,023,773 (*2)
			建設工事の発注及び不動産の仕入	利息の支払 (*3)	1,001,418		
		株式会社長谷工不動産ホールディングス	被所有 直接 100.0%	資金の借入	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払	8,300,000 8,300,000 87,195	長期借入金
				販売用開発物件の仕入及び工事の発注等 (*4)	24,082,457	営業未払金	123,449

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結納税制度による連結法人税の還付予定額であります。

(*2) 長期借入金の残高には支払利息の借入金への振替額が含まれております。

(*3) 市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社長谷工アーベスト	なし	販売の委託	販売手数料の支払	767,059	営業未払金	189,172
				売買代金の代理受領 ^(*)	—	未収入金	1,189,947

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(*) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	53,176円23銭
1株当たり当期純利益	6,771円49銭

その他の注記

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。